

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第29期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** ホリイフードサービス株式会社

**【英訳名】** Horiifoodservice Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 飯田 益弘

**【本店の所在の場所】** 茨城県水戸市中央二丁目10番27号

**【電話番号】** 029 - 233 - 5825(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 根本 輝昌

**【最寄りの連絡場所】** 茨城県水戸市中央二丁目10番27号

**【電話番号】** 029 - 233-5825(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 根本 輝昌

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第28期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期 累計期間	第28期 第3四半期 会計期間	第29期 第3四半期 会計期間	第28期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,034,805	5,032,490	1,815,647	1,852,436	6,640,939
経常利益 (千円)	504,777	378,504	278,197	224,212	617,103
四半期(当期)純利益 (千円)	264,122	32,099	147,640	88,729	327,873
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			292,375	292,375	292,375
発行済株式総数 (株)			2,835,000	2,835,000	2,835,000
純資産額 (千円)			2,672,873	2,738,415	2,738,532
総資産額 (千円)			4,066,767	4,478,281	3,931,243
1株当たり純資産額 (円)			942.81	965.97	965.97
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	93.16	11.32	52.08	31.30	115.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					10.00
自己資本比率 (%)			65.7	61.1	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,974	463,577			730,553
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,909	521,490			670,412
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,296	159,263			80,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			427,459	422,240	320,890
従業員数 (名)			166	163	163

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	163 ( 581 )
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(一人当たり525時間換算)であります。

3 臨時従業員は、パートタイマー・アルバイトの従業員を含み派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
北関東エリア	249,661	
首都圏エリア	195,343	
東北エリア	70,035	
本部	7,903	
合計	522,944	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のセグメント区分において、各エリアの内訳は次のとおりであります。

北関東エリア

茨城県、栃木県及び群馬県

首都圏エリア

東京都、埼玉県及び千葉県

東北エリア

福島県及び宮城県

3 本部の仕入高は食料品販売の仕入によるものです。

#### (2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
北関東エリア	876,493	
首都圏エリア	719,415	
東北エリア	245,128	
本部	11,399	
合計	1,852,436	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のセグメント区分において、各エリアの内訳は仕入実績(注)2に同じであります。

3 本部の販売高は食料品の販売によるものです。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、これまでは比較的好調に推移しておりました輸出は欧米諸国の景気後退及び長期化の様相を見せる円高により一時的な鈍化が懸念されております。また、景気の先行き不安を考慮すれば企業の設備投資意欲も高い水準にあるとは考え難く、個人消費においても雇用情勢及び所得環境に改善が見込めない状況のなか、消費刺激策の終了に伴い減退傾向にあり、総じて景気は足踏み状態に入ったものと思われまます。

当社の属する飲食業界におきましては、低価格業態を中心に全般的には回復傾向にありますが、当社の主要業域である居酒屋業態においては消費者の低価格指向を反映し、価格競争が激化するなか客数の増加が増収に直結しない状況にあり、依然として厳しい経営環境のなかにあります。

そのような状況のもと、当社は低価格業態への参入は控え女性向けに設定した宴会コースの新設や送迎をセットにした予約商品の開発など「商品及びサービスの質的な競争力向上」を基本とした営業方針を採ってまいりました。また、サービス券の配布等により即応的な値引き販売を実施し、低価格志向を強める消費動向への対応も進めております。

これら一連の販売促進策に一定の効果は認められましたが、客数の減少を押し止めるに至らず、既存店の売上高は前年同期を下回る状況となりました。また、新規出店店舗においてもこれまでのような開店時の増収効果いわゆる「オープン景気」が短期間に終息する傾向にあり、全社的な増収への寄与が限定的なものとなっております。

なお、店舗展開につきましては、安定的な需要が見込める首都圏地域の駅前立地を主体に進める方針としており、当第3四半期会計期間においては、「忍家」業態2店舗を首都圏エリアに出店いたしました。これにより、当事業年度に計画しておりました新規出店はすべて完了いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は、1,852,436千円と前年同四半期に比べ36,789千円(2.0%増)の増収を確保いたしました。利益面につきましては、一時的に客数の減少傾向が継続するものと判断し、人件費を中心とした経費削減を進めておりますが、店舗増加に伴う経費増加を吸収するには至らず販売費及び一般管理費は1,109,613千円と前年同四半期に比べ76,084千円(7.4%増)増加しており、営業利益は223,915千円と前年同四半期に比べ51,655千円(18.7%減)減少しました。なお、前事業年度において計上しております役員賞与引当金繰入額は、定期的に支給する旨の定めを設けておりませんので当第3四半期会計期間においては計上しておりません。

経常利益につきましては、224,212千円と前年同四半期に比べ53,985千円(19.4%減)の減少となり、四半期純利益につきましては、特別損失に業績不振の3店舗に対する減損損失合計52,249千円を計上しました結果、88,729千円と前年同四半期に比べ58,911千円(39.9%減)の減少となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### 北関東エリア

北関東エリアにつきましては、新規出店は行わず既存店舗の再開発による活性化を進め、安定的な収益確保を主眼としたエリア運営を行っております。その一環としまして、最需要期の12月に向けて一部地域において送迎セットの予約商品による宴会需要の開拓を進めてまいりました。しかしながら、店舗の構成としては長期存続の店舗が主体である当エリアは全般的に減収傾向にあり、経費削減による利益確保を進めております。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は876,493千円となり、営業利益は160,662千円となりました。

#### 首都圏エリア

首都圏エリアにつきましては、首都圏地域ドミナント化を目的として積極的な出店を進める方針を採っております。その方針に基づき、当第3四半期会計期間においては「忍家」業態を東京都に2店舗出店し、当事業年度に計画しておりました出店はすべて完了しました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は719,415千円となり、営業利益は113,842千円となりました。

## 東北エリア

東北エリアにつきましては、東北地域サブドミナント化の方針に基づき新規出店を進める方針であります。しかしながら、全社的に都市部駅前立地への出店を強化する方針にありますので、当エリアにおいては出店地域の選別に自由度が少ない状況にあり、当第3四半期会計期間においても新規出店は行っておりません。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は245,128千円となり、営業利益は38,244千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、1,458,789千円となり前事業年度末に比べ236,555千円増加しました。これは主に、期末直近月の売上金の増加による現金及び預金の増加99,678千円、法人税等の中間納付等によるその他の項目の増加99,922千円によるものであります。

固定資産は、3,019,491千円となり前事業年度末に比べ310,482千円増加しました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の増加221,381千円、敷金及び保証金の増加75,372千円等によるものであります。

### (負債の部)

流動負債は、1,023,701千円となり前事業年度末に比べ59,988千円増加しました。これは主に、期末直近月の仕入高の増加による買掛金の増加78,243千円、法人税等の中間納付等の短期的な資金需要に対応するための短期借入金の増加150,000千円に対し、未払法人税等の減少177,649千円等によるものであります。

固定負債は、716,164千円となり前事業年度末に比べ487,166千円増加しました。これは主に、資産除去債務に関する会計基準を新たに適用したことによる資産除去債務の増加411,925千円、長期借入金の増加45,337千円等によるものであります。

### (純資産の部)

純資産合計は、2,738,415千円となり前事業年度末に比べ116千円減少しました。これは主に、四半期純利益32,099千円に対し、配当金の支払28,350千円、及びその他有価証券評価差額金の減少3,800千円等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は422,240千円となり、第2四半期会計期間末に比べ237,455千円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、322,782千円と前年同四半期会計期間に比べ55,593千円(14.7%減)減少しました。

これは主に、当第3四半期会計期間における税引前四半期純利益が171,962千円と108,618千円の減少、法人税等の支払額が138,464千円と29,656千円増加したのに対し、非資金項目としてプラスに計上した減価償却費が118,161千円と11,992千円の増加、減損損失の52,249千円増加等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、48,011千円と前年同四半期会計期間に比べ5,433千円増加しました。

これは主に、定期預金の払い戻しによる収入が120,000千円と60,000千円の増加、投資有価証券の取得による支出が13,348千円と30,549千円の減少等に対し、定期預金の預入による支出が67,000千円と30,000千円の増加、有形固定資産の取得による支出が91,588千円と41,940千円の増加、投資有価証券の売却による収入の12,671千円の減少等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、37,315千円と前年同四半期会計期間に比べ52,140千円増加しました。

これは主に、短期借入金の返済による支出が30,000千円と70,000千円の減少、長期借入金の返済による支出が76,644千円と6,250千円の減少等に対し、短期借入れによる収入が80,000千円と20,000千円減少、リース債務の返済による支出が10,652千円と4,121千円増加したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、依然として高い水準にある失業率や可処分所得の減少懸念などにより個人消費が力強い増勢を示さない状況のなか、消費動向は低価格指向と選別の強化が一段と進行しているものと思われます。そのような状況のもと、当社の属する飲食業界におきましては、価格競争は激化の一途を辿る状況にあり、各社低価格業態の開発を進めており、これらの動きにより業界の全般的な収益力は確実に低下しているものと思われます。

当社といたしましては、以上の状況を踏まえて、次のとおり考えております。

##### 出店戦略

当社の基幹業態である「忍家」業態での出店に注力してまいります。当業態は一般的な居酒屋業態と比較しますと客単価の高い業態であり、低価格指向とは反対の性格を有する業態ではありますが、少々負担は増えても非日常を手軽に楽しめる業態として支持をいただいております。いたずらに価格競争に陥ることなく安定的な需要を確保できる業態であると考えております。

出店地域的には、従来は費用管理面における優位性を考慮し、北関東を中心とした地方への出店を主としてまいりましたが、市場規模の大きな首都圏地域への出店増加へとシフトしており、今後も同様の方針を採る予定であります。以上により、首都圏地域における「忍家」業態の知名度の向上を図り、今後ナショナルブランドとして全国展開に耐えうる業態への成長を目指してまいります。

また、業態的には「忍家」業態による出店地域の拡大を基本としてまいります。ドミナント戦略の基礎となる同一地域への複数店舗出店はもとより、「忍家」業態を補完する新たな業態による複数業態での出店が可能とするために適宜に新業態の開発を進めてまいります。なお、新業態の開発につきましては、これまでは1事業年度1業態の開発を目標としてまいりましたが、既存店舗の業績安定と再開がより急務であると判断し、当事業年度においては新たな業態の開発は行わない方針であります。

また、当初計画しておりました「忍家」業態のフランチャイズ事業化につきましては、経済情勢等を考慮しますと時期尚早であるとの判断に基づき延期いたしました。

##### 商品戦略及び価格戦略

日本全国各地の特色ある「こだわり食材」及び「季節の旬の食材」をお値打ち価格で提供して参ります。また、近年多発する食品偽装による食への安心・安全に対する不信感に対応できるよう、生産者・製造元から直接仕入れる「顔の見える食材」の導入を積極的に進めてまいります。これらの食材の特徴を生かしたシンプルな商品に加え、創作性の高い当社独自の商品を提供することにより、あらゆる客層の嗜好に対応可能な商品構成を模索しております。

また、グランドメニュー価格の引き下げは商品戦略の核となる部分を捨てる行為に等しいと考えておりますので、今後も安易な値下げはしない方針に変わりはありません。

しかしながら、昨今の価格競争は激化の一途を辿る状況にあり、来店を促すための適時適切な販売促進の強化、端的には値引サービスの充実が急務であります。これらへの対応としまして、これまでは期間を限定して発行しておりましたサービス券の発行等を継続的に行い割安感の演出に注力しております。

また、極端な低価格業態の開発は検討しておりませんが、社会全般が低価格志向を強める状況を考慮し、より割安感の持てる業態の開発を進めており、平成23年2月3日に茨城県水戸市内の「忍家」業態1店舗について業態変更を実施し、同じく3月3日に1店舗を実施する予定であります。

##### 人材戦略

飲食業の基本となるQSC(商品の品質・サービス・クリンリネス)向上の基礎となる「人材力の強化」のため、店舗の管理体制を見直して参ります。

具体的には、店舗責任者の資質向上は業績向上への最短の手段であるとの認識から、社内研修制度の拡充による店長育成に注力して参ります。

また、店舗スタッフの大半を占めるパートタイマー・アルバイト従業員は、お客様が最も多く接する当社従業員であります。これらの従業員のやる気が店舗業績に与える影響は大きなものであると考え、研修のみに留まらず社長との直接対話の場を設けるなどのやる気を起こさせる環境整備に努めております。

##### コスト管理政策

組織の拡大に伴う経費の自然増加に対しましてコストダウン委員会を組織し、全社的な現状把握を基にした経費抑制及び経費削減を進めて参ります。この組織は、従来は当然とされていた費用支出においても、要否の判定に基づき不要と判断される費用支出の削減はもとより、必要とされる費用支出においても代替行為による費用削減効果が見込める場合には積極的に取り入れ、全社的な費用増加を抑制するための施策を経営に提言するものであります。

#### (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の事業領域であります飲食業は、基本的に個人消費の動向に業績が大きく左右される事業であります。昨今の個人消費の動向においては、低価格指向の浸透と消費支出に対する選別の厳格化がトレンドとして定着しつつあるように思われます。但し、選別の厳格化という面においては、価格優位性よりもサービスの質を重視し、安価であることを利用動機としない消費層も存在しているものと考えられます。

業界全般的なトレンドは、消費動向を受けて低価格業態の開発競争が激化しておりますが、当社は上記の二つの消費動向に対しては、後者に対する競争力向上を基本的な経営方針としております。安易に価格

競争に陥ることなく質の向上をもって、お客様に相対的な割安感を持っていただき、再来店を促すことをもって当社の競争力とする考え方であり、以上の経営方針を具現しておりますのが「忍家」業態であります。つまり、一般的な居酒屋業態と比較しますと客単価は高めの設定としておりますが、非日常を手軽にお楽しみいただき「また来よう」と思わせる癒しの空間を演出することに注力しております。また、この方針は「忍家」業態のみに限らず、当社の保有するすべての業態に共通する基本概念でもあります。

しかしながら、昨今の価格競争の激化への対応も重要な要素でありますので、今後は新たな業態の開発過程において折り込むべきものと考えております。

また、業態の別なく競争力維持の源泉が人材力であり、この向上なくして当社の経営方針の維持は不可能と考えております。ここで、昨今の雇用情勢の悪化は社会的には好ましいものではありませんが、当社の属する飲食業界においては優秀な人材の確保に期待が持てる状況となりつつあり、当社においてもこの機を逃さず優秀な人材を確保し、より一層のサービスレベルの向上につなげていきたいと考えております。

以上により、安定的な収益力向上により事業対応力を強化し、企業の社会的責任を果たしつつ関係各位の利益向上を約する経営に邁進する所存であります。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間に以下の設備を取得いたしました。

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物 及び 構築物	工具、 器具及び 備品	リース 資産	その他	合計	
忍家 上野店 (東京都台東区)	首都圏エリア	店舗設備 等	35,325	555	4,950		40,830	6
忍家 赤羽駅前店 (東京都北区)	首都圏エリア	店舗設備 等	42,447		6,386	63	48,896	13

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記は、店舗の新設及び改装による設備投資であります。  
 3 その他の内訳は、「建設仮勘定」及び「敷金及び保証金」であります。  
 4 従業員数はアルバイトの当第3四半期会計期間平均雇用者数(一人当たり525時間/四半期換算)を含めております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,140,000
計	10,140,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,835,000	2,835,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	2,835,000	2,835,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以後の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		2,835,000		292,375		282,375

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式2,834,400	28,344	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,835,000		
総株主の議決権		28,344	

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株100株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が99株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	699	687	622	631	535	539	504	472	576
最低(円)	640	574	565	552	500	500	460	433	468

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,129,024	1,029,345
売掛金	56,572	43,747
有価証券	3,316	1,544
原材料	49,071	37,804
前払費用	85,295	74,205
繰延税金資産	29,885	29,885
その他	105,623	5,701
流動資産合計	1,458,789	1,222,234
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,932,695	1,731,213
その他(純額)	163,870	143,971
有形固定資産合計	1 2,096,566	1 1,875,184
無形固定資産	12,238	13,656
投資その他の資産		
長期貸付金	2 118,503	2 120,478
繰延税金資産	20,855	18,275
敷金及び保証金	562,471	487,099
長期預金	91,000	69,000
その他	120,655	128,115
貸倒引当金	2,800	2,800
投資その他の資産合計	910,686	820,167
固定資産合計	3,019,491	2,709,009
資産合計	4,478,281	3,931,243
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	239,062	160,819
短期借入金	3 150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	253,563	234,610
未払金	228,817	234,431
未払法人税等	-	177,649
賞与引当金	21,757	13,970
役員賞与引当金	-	21,000
株主優待引当金	1,429	4,200
資産除去債務	4,514	-
その他	124,556	117,031
流動負債合計	1,023,701	963,713
固定負債		
長期借入金	191,925	146,588
資産除去債務	411,925	-
その他	112,314	82,410
固定負債合計	716,164	228,998
負債合計	1,739,866	1,192,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金		
資本準備金	282,375	282,375

資本剰余金合計	282,375	282,375
利益剰余金		
利益準備金	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,163,763	1,160,013
利益剰余金合計	2,168,263	2,164,513
自己株式	66	-
株主資本合計	2,742,946	2,739,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,531	730
評価・換算差額等合計	4,531	730
純資産合計	2,738,415	2,738,532
負債純資産合計	4,478,281	3,931,243

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,034,805	5,032,490
売上原価	1,423,651	1,392,794
売上総利益	3,611,153	3,639,696
販売費及び一般管理費	1 3,110,343	1 3,265,608
営業利益	500,809	374,088
営業外収益		
受取利息	4,257	3,450
投資有価証券売却益	3,149	2,134
専売料収入	2,232	-
権利金回収額	-	3,500
その他	3,292	3,592
営業外収益合計	12,931	12,677
営業外費用		
支払利息	7,766	7,827
貸倒引当金繰入額	400	-
その他	798	433
営業外費用合計	8,964	8,261
経常利益	504,777	378,504
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,682	-
特別利益合計	1,682	-
特別損失		
固定資産除却損	705	1,610
減損損失	-	2 91,397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	219,122
特別損失合計	705	312,130
税引前四半期純利益	505,754	66,374
法人税、住民税及び事業税	241,632	34,274
四半期純利益	264,122	32,099

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,815,647	1,852,436
売上原価	506,547	518,907
売上総利益	1,309,100	1,333,529
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,033,529	<sup>1</sup> 1,109,613
営業利益	275,570	223,915
営業外収益		
受取利息	1,610	1,244
投資有価証券売却益	1,311	-
専売料収入	549	-
原子力立地給付金	1,087	1,571
その他	1,481	618
営業外収益合計	6,040	3,434
営業外費用		
支払利息	2,737	2,967
その他	675	171
営業外費用合計	3,413	3,138
経常利益	278,197	224,212
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,400	-
特別利益合計	2,400	-
特別損失		
固定資産除却損	16	-
減損損失	-	<sup>2</sup> 52,249
特別損失合計	16	52,249
税引前四半期純利益	280,580	171,962
法人税、住民税及び事業税	132,940	83,233
四半期純利益	147,640	88,729



## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	505,754	66,374
減価償却費	298,379	332,014
減損損失	-	91,397
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,162	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,891	7,786
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,000	21,000
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	2,770
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	6,125	-
投資有価証券売却損益(は益)	3,149	2,134
固定資産除却損	705	1,610
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	219,122
受取利息及び受取配当金	4,257	3,450
支払利息	7,766	7,827
売上債権の増減額(は増加)	19,832	12,824
たな卸資産の増減額(は増加)	5,366	11,267
その他の資産の増減額(は増加)	11,600	3,506
仕入債務の増減額(は減少)	79,493	78,243
未払金の増減額(は減少)	29,373	21,869
その他の負債の増減額(は減少)	18,138	15,517
その他	1,251	5,826
小計	830,983	766,613
利息及び配当金の受取額	1,269	4,106
利息の支払額	7,995	7,837
法人税等の支払額	250,283	299,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,974	463,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	763,500	792,000
定期預金の払戻による収入	671,500	770,000
有形固定資産の取得による支出	435,643	423,431
有形固定資産の売却による収入	-	92
無形固定資産の取得による支出	79	800
投資有価証券の取得による支出	90,538	25,463
投資有価証券の売却による収入	60,309	24,048
建設協力金の支払による支出	-	9,000
建設協力金の回収による収入	8,346	13,125
敷金及び保証金の差入による支出	48,781	84,675
敷金及び保証金の回収による収入	1,476	6,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,909	521,490
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	210,000
短期借入金の返済による支出	100,000	60,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	246,243	235,710
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,151	26,695
自己株式の取得による支出	-	66
配当金の支払額	28,308	28,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,296	159,263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,360	101,350
現金及び現金同等物の期首残高	341,098	320,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	427,459	422,240

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益が30,820千円減少し、税引前四半期純利益が249,942千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は382,118千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期損益計算書) 前第3四半期累計期間において区分掲記しておりました「専売料収入」(当第3四半期累計期間180千円)は、営業外収益の100分の20以下であり、かつ、金額的にも僅少であるため、当第3四半期累計期間では、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以後に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 税金費用の計算	当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,552,277千円</p> <p>2 長期貸付金 長期貸付金は全て建設協力金であります。</p> <p>3 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>当座借越極度額</td><td>400,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>80,000千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>320,000千円</td></tr></table>	当座借越極度額	400,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引額	320,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,052,114千円</p> <p>2 長期貸付金 長期貸付金は全て建設協力金であります。</p>
当座借越極度額	400,000千円						
借入実行残高	80,000千円						
差引額	320,000千円						

## (四半期損益計算書関係)

## 第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																																		
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 94,140千円 給料手当 1,304,617千円 賞与引当金繰入額 20,702千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 94,840千円 給料手当 1,318,166千円 賞与引当金繰入額 21,757千円  2 減損損失 当第3四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="774 633 1359 1646"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">村さ来守谷店 (茨城県守谷市)</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>2,608</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">忍家アクロスプラザ 久喜店 (埼玉県久喜市)</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>24,269</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,879</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">忍家仙台一番町店 (宮城県 仙台市青葉区)</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>29,465</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,733</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">益益宇都宮プレリ オン戸祭店 (栃木県 宇都宮市)</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>6,986</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">益益羽生店 (埼玉県羽生市)</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>9,127</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">益益佐野店 (栃木県佐野市)</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>7,654</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>91,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額(80,642千円)、及び当第3四半期累計期間において新たに閉鎖が確定した店舗について帳簿価額の全額(10,754千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	村さ来守谷店 (茨城県守谷市)	店舗	建物	2,608	構築物	87	工具、器具及び備品	93	その他	47	忍家アクロスプラザ 久喜店 (埼玉県久喜市)	店舗	建物	24,269	工具、器具及び備品	75	リース資産	2,879	その他	1,167	忍家仙台一番町店 (宮城県 仙台市青葉区)	店舗	建物	29,465	工具、器具及び備品	336	リース資産	4,733	益益宇都宮プレリ オン戸祭店 (栃木県 宇都宮市)	店舗	建物	6,986	構築物	770	工具、器具及び備品	113	その他	47	益益羽生店 (埼玉県羽生市)	店舗	建物	9,127	構築物	251	工具、器具及び備品	93	その他	47	益益佐野店 (栃木県佐野市)	店舗	建物	7,654	構築物	271	工具、器具及び備品	222	その他	47	合計			91,397
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																
村さ来守谷店 (茨城県守谷市)	店舗	建物	2,608																																																																
		構築物	87																																																																
		工具、器具及び備品	93																																																																
		その他	47																																																																
忍家アクロスプラザ 久喜店 (埼玉県久喜市)	店舗	建物	24,269																																																																
		工具、器具及び備品	75																																																																
		リース資産	2,879																																																																
		その他	1,167																																																																
忍家仙台一番町店 (宮城県 仙台市青葉区)	店舗	建物	29,465																																																																
		工具、器具及び備品	336																																																																
		リース資産	4,733																																																																
益益宇都宮プレリ オン戸祭店 (栃木県 宇都宮市)	店舗	建物	6,986																																																																
		構築物	770																																																																
		工具、器具及び備品	113																																																																
		その他	47																																																																
益益羽生店 (埼玉県羽生市)	店舗	建物	9,127																																																																
		構築物	251																																																																
		工具、器具及び備品	93																																																																
		その他	47																																																																
益益佐野店 (栃木県佐野市)	店舗	建物	7,654																																																																
		構築物	271																																																																
		工具、器具及び備品	222																																																																
		その他	47																																																																
合計			91,397																																																																

## 第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																				
<b>1 販売費及び一般管理費の主なもの</b> 役員報酬 31,380千円 給料手当 444,313千円 賞与引当金繰入額 20,702千円	<b>1 販売費及び一般管理費の主なもの</b> 役員報酬 31,680千円 給料手当 460,416千円 賞与引当金繰入額 21,757千円  <b>2 減損損失</b> 当第3四半期会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">忍家仙台一番町店 (宮城県 仙台市青葉区)</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>29,465</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,733</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">益益羽生店 (埼玉県羽生市)</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>9,127</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">益益佐野店 (栃木県佐野市)</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>7,654</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>52,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額(52,249千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	忍家仙台一番町店 (宮城県 仙台市青葉区)	店舗	建物	29,465	工具、器具 及び備品	336	リース資産	4,733	益益羽生店 (埼玉県羽生市)	店舗	建物	9,127	構築物	251	工具、器具 及び備品	93	その他	47	益益佐野店 (栃木県佐野市)	店舗	建物	7,654	構築物	271	工具、器具 及び備品	222	その他	47	合計			52,249
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
忍家仙台一番町店 (宮城県 仙台市青葉区)	店舗	建物	29,465																																		
		工具、器具 及び備品	336																																		
		リース資産	4,733																																		
益益羽生店 (埼玉県羽生市)	店舗	建物	9,127																																		
		構築物	251																																		
		工具、器具 及び備品	93																																		
		その他	47																																		
益益佐野店 (栃木県佐野市)	店舗	建物	7,654																																		
		構築物	271																																		
		工具、器具 及び備品	222																																		
		その他	47																																		
合計			52,249																																		

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,107,459千円	現金及び預金 1,129,024千円
預入期間が3か月超の定期預金 680,000千円	有価証券(MMF) 3,316千円
現金及び現金同等物 427,459千円	預入期間が3か月超の定期預金 710,100千円
	現金及び現金同等物 422,240千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	2,835,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	99

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,350	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に居酒屋業態を中心とした飲食店舗の多店舗展開を行っており、地域的には東京都から宮城県にかけての8都道府県(茨城県・栃木県・群馬県・東京都・埼玉県・千葉県・福島県・宮城県)に出店しております。従いまして、当社のセグメントは出店地域を基盤とした地域別のセグメントから構成されており、「北関東エリア」、「首都圏エリア」、「東北エリア」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの構成は次のとおりであります。「北関東エリア」は茨城県、栃木県及び群馬県で構成しており店舗数は57店舗であり、「首都圏エリア」は東京都、埼玉県及び千葉県で構成しており店舗数は36店舗であり、「東北エリア」は福島県及び宮城県で構成しており店舗数は14店舗であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,518,770	1,791,732	710,588	5,021,090	11,399	5,032,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,518,770	1,791,732	710,588	5,021,090	11,399	5,032,490
セグメント利益又は 損失( )	388,673	187,693	98,886	675,253	301,165	374,088

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販

収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	876,493	719,415	245,128	1,841,037	11,399	1,852,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	876,493	719,415	245,128	1,841,037	11,399	1,852,436
セグメント利益又は 損失( )	160,662	113,842	38,244	312,749	88,833	223,915

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販

収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。



### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北関東エリア」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる1店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期会計期間において8,195千円であります。

「首都圏エリア」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる1店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期会計期間において9,519千円であります。

「東北エリア」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる1店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期会計期間において34,535千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

なお、第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
965.97円	965.97円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 93.16円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 11.32円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	264,122	32,099
普通株式に係る四半期純利益(千円)	264,122	32,099
普通株式の期中平均株式数(株)	2,835,000	2,834,917

## 第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 52.08円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 31.30円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	147,640	88,729
普通株式に係る四半期純利益(千円)	147,640	88,729
普通株式の期中平均株式数(株)	2,835,000	2,834,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ホリイフードサービス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 常 芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼 田 敦 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホリイフードサービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホリイフードサービス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

ホリイフードサービス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 関 常 芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 沼 田 敦 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホリイフードサービス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホリイフードサービス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。